

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,544,049	3,296,879	4,566,196
経常利益(千円)	431,898	235,491	476,955
四半期(当期)純利益(千円)	249,106	116,419	264,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,027	135,914	267,973
純資産額(千円)	2,524,146	2,569,528	2,534,537
総資産額(千円)	3,119,297	3,202,469	3,115,160
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.91	23.26	53.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	49.73	23.23	52.85
自己資本比率(%)	80.8	79.9	81.2

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	10.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機にともなう海外経済の減速、中国経済の成長鈍化、長期化する円高による生産活動の停滞などを受けて、景気の先行きは不透明ななか推移いたしました。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、海外では、欧州での金融不安の影響、中国における液晶関連等の設備投資抑制の影響を受け、設備投資需要は低迷しております。国内においても、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連の設備投資需要は低調に推移いたしました。このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりましたが、前述の設備投資抑制の影響を受け、受注が減少した影響により汎用機器及びアプリケーション機器とも対前年同期比において売上減となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、32億96百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益2億31百万円（同42.8%減）、経常利益2億35百万円（同45.5%減）、四半期純利益1億16百万円（同53.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、32億2百万円となりました。現金及び預金1億69百万円の減少、売上債権1億47百万円の増加、たな卸資産92百万円の増加などが主な変動要因であります。

##### （負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、6億32百万円となりました。買掛金55百万円の増加、未払法人税等40百万円の減少、賞与引当金31百万円の増加などが主な変動要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、25億69百万円となりました。配当金支払のため1億10百万円が減少しましたが、四半期純利益1億16百万円によって利益剰余金が6百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が19百万円増加したことが主な変動要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124,344千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,007,400	5,007,400	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,007,400	5,007,400	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,007,400	-	552,824	-	560,398

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,007,200	50,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,007,400	-	-
総株主の議決権	-	50,072	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	832,387	663,006
受取手形及び売掛金	859,486	1,006,883
製品	222,062	272,755
仕掛品	6,710	15,365
原材料及び貯蔵品	56,095	88,748
繰延税金資産	33,758	44,792
その他	150,090	161,879
貸倒引当金	245	33
流動資産合計	2,160,345	2,253,397
固定資産		
有形固定資産	90,519	74,623
無形固定資産		
ソフトウェア	57,424	43,603
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	59,412	45,592
投資その他の資産		
投資有価証券	612,494	643,969
繰延税金資産	132,821	119,131
その他	59,565	65,839
貸倒引当金	-	84
投資その他の資産合計	804,882	828,855
固定資産合計	954,814	949,072
資産合計	3,115,160	3,202,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,367	227,953
未払法人税等	70,627	29,958
賞与引当金	14,137	45,893
その他	153,314	134,420
流動負債合計	410,446	438,225
固定負債		
退職給付引当金	94,858	108,041
役員退職慰労引当金	75,318	86,675
固定負債合計	170,176	194,716
負債合計	580,622	632,941

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	551,314	552,824
資本剰余金	558,888	560,398
利益剰余金	1,529,661	1,535,987
株主資本合計	2,639,864	2,649,210
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	109,237	89,742
その他の包括利益累計額合計	109,237	89,742
新株予約権	3,909	10,060
<b>純資産合計</b>	<b>2,534,537</b>	<b>2,569,528</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,115,160</b>	<b>3,202,469</b>



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	3,544,049	3,296,879
売上原価	2,051,804	1,907,996
売上総利益	1,492,245	1,388,883
販売費及び一般管理費	1,087,860	1,157,598
営業利益	404,384	231,284
営業外収益		
受取利息	1,590	1,390
受取配当金	171	173
技術指導料	3,600	3,600
持分法による投資利益	24,293	1,302
その他	103	771
営業外収益合計	29,758	7,238
営業外費用		
売上割引	1,957	2,140
為替差損	277	890
その他	9	0
営業外費用合計	2,244	3,031
経常利益	431,898	235,491
特別利益		
固定資産売却益	232	-
その他	33	-
特別利益合計	266	-
特別損失		
固定資産除却損	871	212
特別損失合計	871	212
税金等調整前四半期純利益	431,292	235,278
法人税、住民税及び事業税	177,763	126,881
法人税等調整額	4,422	8,022
法人税等合計	182,185	118,858
少数株主損益調整前四半期純利益	249,106	116,419
四半期純利益	249,106	116,419

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,106	116,419
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,921	19,495
その他の包括利益合計	10,921	19,495
四半期包括利益	260,027	135,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,027	135,914

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	56,084千円	61,436千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	49,976	10	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,019	12	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	50,074	10	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円91銭	23円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,106	116,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,106	116,419
普通株式の期中平均株式数(株)	4,991,612	5,004,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円73銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,445	7,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....50,074千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

オプテックス・エフエー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。